

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は令和3年(2021年)には、創立100周年を迎える伝統校です。長い歴史において「文武両道」の良き伝統を貫き、社会に有為な人材を数多く輩出してきました。平成23年度は大阪府から「GLHS校(グローバルリーダーズハイスクール)」の指定を受けることができました。平成27年度は文部科学省から「SSH(スーパーサイエンスハイスクール)」の2期目の指定を受けると同時に、「SGH(スーパーグローバルハイスクール)」の指定も受けました。いずれも、「高い志」と夢をもち、科学技術の分野など様々な分野で国際社会において活躍する人材の育成をめざしています。そのために必要な力として、「高い学力と探究心の育成」「チャレンジ精神の涵養」「人権感覚・異文化の多様性の理解などの国際感覚の育成」「英語力」「リーダーとしての資質」等が挙げられます。本校では、「ハイレベルかつ興味関心を引き出す授業と課題研究等の探究的学習」「生徒の進路第一希望を実現するためのカリキュラムと学習・進路指導」「生徒の自主的かつ協同的活動を促す行事・部活動」等を通し、知・徳・体のバランスの取れた自己教育力を育成する全人教育をめざしています。

2 中期的目標

1 進路を切り拓く学力の育成

(1) 生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。

ア 1年生全員を対象に1学期の早期に学習支援プログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。

イ 1、2年生は自学自習習慣を身につけるために、ノークラブデーにおける自習室の活用を促し、年間2回は自学自習日を設け、知識・技能の定着を図る。

ウ 課題研究において、大学生・大学院生のTA(ティーチングアシスタント)を活用するなどし、きめ細かな指導を行い、ルーブリック評価で検証し課題研究の質の向上を図り、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を身に付ける。

※課題のルーブリック評価は、令和6年度には平均3.4以上をめざす。(平成29年度:3.3、平成30年度3.5、令和元年度3.6)

(2) キャリア教育の充実と進路第一志望の実現

ア 生徒が高い目標を持ち大学進学や将来に向けてのキャリアへの展望ができるよう、チャレンジ精神と粘り強く取り組む姿勢を育むよう担任団を中心としたサポート体制を確立する。

イ 同窓生を講師とした職業希望別進路講演会を行い、生徒の正しい職業観育成をめざす。

ウ 全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、参加報告書の作成にあたり、京都大学、大阪大学等での研究室見学を促進する。

エ 授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、ICT機器を活用し大学入試にも対応できる「豊高型アクティブ・ラーニング」を教職員が実践できる体制を整備する。

オ 授業はもとより、土曜活用(講習、セミナー)、進路指導の充実により、進路第一志望の実現割合を増加させる。

※スーパーグローバル大学及びグローバルサイエンスキャンパスへの進学者数120名以上を維持する。(平成29年度:100名、平成30年度121名、令和元年度153名)

2 グローバルに活躍する人材育成

(1) 「志」の育成

ア 将来のグローバルリーダーの資質として必要な社会貢献の意識を醸成するための道徳教育を、「志^{こころざし}」学として、ボランティア活動等の体験的活動を通じて行い、その成果の実践報告書を作成し、道徳観や学びに向かう力を育成する。

※「志」学の取組みの一つである地域交流事業の参加者(対象2年生)100%実施を維持していく。(平成29年度:100%、平成30年度100%、令和元年度100%)

イ 人権の大切さを理解し、多様性に対応し行動できる人間性を育てる。

(2) 英語によるコミュニケーション力の育成

ア 高度な4技能(リスニング・リーディング・ライティング・スピーキング)の養成に向け、4技能統合型の授業を行い、生徒全体に対してグローバル人材に必要な英語運用能力の育成に取り組む。

イ 1、2年生の希望者を対象に英語即興型ディベートを取り入れて、英語運用能力を育成する。

ウ 1年次の課題研究において、大阪大学等の留学生との英語による交流を実施し、英語運用能力を育成する。

※CEFR-J B1.2レベル相当以上の生徒を、1年生は2名以上、2年生は5名以上、3年生は10名以上とする。

(3) SSH事業・WWL事業の推進

ア 世界レベルあるいは全国レベルのコンクールで入賞者を出そうとするよう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。

イ 科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。(SSH事業)

ウ 国内での科学(物理、化学、生物、地学)研修を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い、国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。(SSH事業)

エ 事業の主題となる「健康・福祉・幸福」に係る課題研究を通じて創造的なプログラムを研究開発する。(WWL事業)

オ 能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、SSH・WWL事業の充実をめざす。

※SSH事業では毎年国への報告が求められるとともに令和4年度の間接評価に向けて成果が求められる。

3 教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取組み

(1) 次期学習指導要領に対応できるよう教員の研鑽の機会をもち授業力向上を図る。

(2) 中学校等外部機関との連携を通じて、カウンセリングマインドの醸成を図る。

(3) 全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。

※授業アンケートにおける総合平均は継続して3.2以上をめざす。(平成29年度:3.2、平成30年度3.2、令和元年度3.2)

※超過勤務時間が年間800時間を超える職員0をめざす。(平成29年度:4名、平成30年度6名、令和元年度4名)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【学習指導等】 ・生徒の思考力を高め、自律を促す「豊高型アクティブ・ラーニング」の定着に向けた取り組みに成果が見られた。 ○「授業等で ICT 機器が使われる機会がある」(R1)76.3%⇒(R2)94.7% ○「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会がある」(R1)85.9%⇒(R2)91.5% しかし、「授業内容は自分の学習や発達に役立っている」「希望進路に応じた科目がある」といった項目における肯定的回答の割合が前年と比較して下がっていた。これは、ICT 機器の導入に伴う授業の変化により、使用することが目的となった部分もあると考えられる。機器を活用した見やすい授業、わかりやすい授業に加え、深い学びに結びつけられる授業となるよう、職員研修や公開授業週間を活用した更なる改善を図る必要がある。</p> <p>【進路指導等】 ・「わからない所を質問に行ったら丁寧に教えてもらえる」(R1)92.6%⇒(R2)90.0%、「先生は進路や学校生活等の悩みや相談に親身になって応じてくれる」(R1)85.9%⇒(R2)79.9%、といった生徒の相談に対する教員の対応に対する肯定的回答が下がっていた。全教員がカウンセリングマインドを持って対応する必要がある旨を徹底していく。 ・保護者「生徒の進路に関して、家庭への情報発信や連携ができていく」(R1)74.3%⇒(R2)71.9%と下がっており、進路に関する情報提供を求める声が自由記述でも多く上がっていた。</p> <p>【行事・部活動・生徒指導等】 ・今年度は行事の中止や延期に伴い、行事や部活動に関する肯定的回答率が生徒・保護者がそれぞれ 88.2%、90.1%と例年より低い数値であったその一方で、教員の肯定的回答率 94.1%と例年より高いものであった。例年通りの開催をめざしてできる限りの工夫を行ったが、それが受け手に響かなかったと考えられる。次年度もコロナ対応を意識しながら、生徒が満足感を得られる行事づくりをめざす必要がある。</p>	<p>【第1回学校運営協議会】(令和2年7月17日実施) 《令和2年度 学校経営計画について》 ・豊中市などとの連携について、本来の目的・カリキュラムをしっかりと考えたい えで連携していくことが大切である。また、この目的を生徒が自立的に考えることができるようにすることも大切である。 《新しい教育課程の実施について》 ・観点別評価の導入に向けた取り組みにも期待したい。 《新型コロナウイルスにおける臨時休業中の本校の取り組みについて》 ・オンラインでの双方向授業に向けて、環境整備とともに、ノウハウを持った教員が全体に広げていくことが大切である。また、オンラインでも授業の質を保つことができるかを考えていく議論が必要である。</p> <p>【第2回学校運営協議会】(令和2年11月6日実施) 《働き方改革への対応について》 ・教員への負担軽減策として、地域人材の活用についてはできる限りの協力をしたい。 《教育研究集会について》 ・中学校ではグループ学習が基本となっている。お互いを刺激しあう環境づくりが大切である。お互いに批評し、学識経験者を招くことで専門的な視点からのアドバイスを受けることも非常に有益である。</p> <p>【第3回学校運営協議会】(令和3年2月12日実施予定) 《令和2年度 学校教育自己診断の分析結果について(12月10日～実施)》 ・「進路を切り拓く学力の育成」について コロナ禍の影響はあったが、今年度の経験を踏まえ、ICT の活用等も含め、多様な活用方法を教員・生徒で開発していく必要がある。 ・教職員の資質向上と「働き方改革」に向けた取組みについて 単純に「時間」の多寡のみに帰せず、「役割不充足感」なく働くことができているかに留意する必要がある。また、今年度の経験より教育活動や業務の目的・方法を再検討されたことだと思う。その再検討により、業務のスリム化も必要である。 《令和3年度 学校経営計画について》 → 文言は校長に一任の上、令和3年度学校経営計画の骨子について承認</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 進路を切り拓く学力の育成	(1) 生徒の学習を支援するプログラムを実施し、自学自習を促進し、校内外での学習習慣を確立させる。 (2) キャリア教育の充実と進路第一志望の実	(1) ア 1年生全員を対象に、1学期の早期に学力生活実態調査や学習サポートプログラムを行い、高校での授業及び自学自習に取り組むための態度を身につけさせる。 イ・ノークラブデー等における自習室の活用を促し、自学自習の習慣を身につけさせる ・1、2年生には自学自習習慣を身につけるために、1学期終了、2学期終了後、外部模試の振り返りなどを行う自習日を設ける。 ウ 生徒の課題研究内容の充実を図るため、京都大学・大阪大学等の学生や院生をTA(ティーチングアシスタント)として活用し、ルーブリック評価で検証する。 (2) ア 生徒が目標を持った大学進学をめざし、高い目標に向かってチャレンジ精神を持ちつづけ、粘り強く取り組む姿勢を育み、サポートするとともに、保護者への進路情報発信の充実(校長ブログ・保護者メーリングリストの活用)を図る。 イ 生徒の正しい職業観育成のために、同窓生が行う職業希望別進路講演会を実施する	(1) ア 学習サポートプログラムにおける生徒の満足度90%以上を維持する。(令和元年度91%) イ・学校自己診断の生徒アンケートにおける自習室の活用25%以上を維持する。(令和元年度27%) ウ・SSH、SGHの評価をともに平均3.0以上にする。(令和元年度SSH3.8、SGH3.4) (2) ア・京大・阪大・神大の志願者120名以上を維持する。(令和元年度163名) ・学校自己診断の保護者アンケートでの進路に関する連携の肯定的回答を60%以上、学校HPの閲覧70%以上を維持する。(令和元年度74%、77%) イ・同窓生12名以上の協力を維持して海外経験等を含む内容の講演を行う。(令和元年度は14名) ・学校教育自己診断(生徒)において「将来の進路や生き方について考える機会がある」について85%以上。(令和元年度88%)	(1) ア・学習サポートプログラム生徒満足度90.3%であった。次年度も内容を精査し継続。(○) イ・自習室の活用31.9%であった。引き続き自習室の開放と質問対応を継続していく。(◎) ウ・ルーブリック平均SSH3.8 WWL3.4 (◎) (2) ア・3年生の京大・阪大・神大の希望者数(223名)(◎) ・進路に関する連携(保護者)79.5%(◎) ・学校HPの閲覧(保護者)76.9%(○) イ・職業別進路講演会(海外経験含む講師14名)(◎) ・「将来の進路や生き方について考える機会がある」86.7%(◎)

府立豊中高等学校

		<p>ウ 1、2年全員が志望大学のオープンキャンパスに参加し、大学紹介の冊子を作成する。</p> <p>エ 京都大学、大阪大学・神戸大学・大阪市立大学・関西学院大学等の見学、研究室訪問を行う。</p> <p>オ 授業で自分の考えをまとめ発表する機会を充実させ、新しい大学入試制度にも対応できる「豊高型アクティブ・ラーニング」を教職員が実践できるよう教員研修を実施する。</p> <p>カ 授業、土曜講習、進路指導により進路第一志望を実現する。</p>	<p>ウ 昨年に引き続き全員参加。(令和元年度100%)</p> <p>エ 施設見学等の参加者100名以上を維持する。(令和元年度は71名)</p> <p>オ 学校教育自己診断(生徒用1年生)において「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」については80%以上。(令和元年度は86%)</p> <p>カ・スーパーグローバル大学及びグローバルサイエンスキャンパスへの進学者数を110名以上にする。(令和元年度153名(現・浪合わせて))</p>	<p>ウ オープンキャンパス参加(オンライン上の大学見学を含む)100%(○)</p> <p>エ 施設見学は新型コロナのため実施できず(ー)</p> <p>オ 「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」91.5%(◎)</p> <p>カ 163名(◎)</p>
2 グ ロ ー バ ル に 活 躍 す る 人 材 育 成	<p>(1)「志」の育成</p> <p>(2)英語によるコミュニケーション力の育成</p> <p>(3)SSH事業・WWL事業の推進</p>	<p>(1)</p> <p>ア 地元豊中市や能勢町と連携し、公民館・小中学校・高齢者施設等の取組みや活動に、主として2年生が参加し、体験的活動を行い、自己有用感や社会貢献の志を育てる。</p> <p>イ 生徒自治会のリーダーシップ養成に向けて、体育大会・校内大会・文化祭等の学校行事の企画・立案する機会を増やして、文化祭の準備期間の充実を年間行事計画に反映する。</p> <p>ウ ネット上の人権侵害事象等、今日的な人権課題を学習し人権感覚を高め行動できるようにする。</p> <p>(2)</p> <p>ア 4技能統合型の英語の授業を行い、ハイレベルの英語コミュニケーション力を育成する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 全国レベルのコンクールで入賞者を出そう、各種コンテスト等に参加させ、高い志を維持させる。</p> <p>イ 科学リテラシー・プレゼンテーション能力・英語運用能力等の育成するプログラムを土曜セミナーとして実施する。(SSH事業)</p> <p>ウ 国内での理科研修及び小・中学生向け実験教室を継続実施するとともに、海外での研修旅行を行い国際交流を通じて科学的な見方、考え方、表現力等を育む。(SSH事業)</p> <p>エ 主題となる「医療・福祉・幸福」に係る課題研究を通じて創造的なプログラムを研究開発する。(WWL事業)</p> <p>オ 能勢分校が有する様々な教育資源を活用し、SSH・WWL事業の充実をめざす。</p>	<p>(1)</p> <p>ア アンケート(生徒向け)における活動に肯定的な回答が85%以上。(令和元年度88%)</p> <p>イ 学校教育自己診断において、行事に関する肯定的意見を生徒・保護者共に90%以上。(令和元年度 生徒91.5%、保護者97.2%)</p> <p>ウ 人権の大切さを理解し行動できるようにする80%以上(令和元年度86%)</p> <p>(2)</p> <p>ア CEF R B1レベル相当以上の生徒を、1年生で2名以上、2年生で4名以上、3年生で6名以上とする。(新規)</p> <p>(3)</p> <p>ア 全国レベルのコンテストにおける入賞を獲得する。(令和元年度: 高校生ビジネスグランプリ(ベスト20、100)、JICA国際協力作文コンクール(関西センター所長賞、学校賞)、科学の甲子園(大阪府4位)、大阪サイエンスデー(銀賞))</p> <p>イ SSHアンケートにおいて、「科学に興味関心をもった生徒」を90%以上にする。(令和元年度91.2%)</p> <p>ウ 延べ研修参加生徒100名以上を維持する。(令和元年度140名)</p> <p>エ SGHアンケートの項目を引き続き活用し、「課題研究に興味関心をもった生徒を80%にする。(令和元年度81%)</p> <p>オ 能勢分校との連携回数10回を確保する。(令和元年度:23回)</p>	<p>(1)</p> <p>ア アンケートでの肯定的回答88.6%。課題研究を軸として今後も積極的に地域と連携していく。(◎)</p> <p>イ 行事に関する肯定的回答 生徒90.3%(○) 保護者91.8%(◎)</p> <p>ウ 「命の大切さや社会のルールについて」78.0%、外部からの招聘などでインパクトが必要である。(△)</p> <p>(2)</p> <p>ア CEF R B1レベルの生徒 1年生14名 2年生12名 3年生71名(◎)</p> <p>(3)</p> <p>ア JICA国際協力中学校・高校生エッセイコンテスト特別学校賞+佳作1件 大教大作文コンクール最優秀賞大阪 サイエンスデー銀賞 SSH生徒研究発表会生徒投票賞 高等学校パーラメンタリーディベート連盟杯英語ディベート優秀賞(○)</p> <p>イ SSHアンケート結果90.8%(○)</p> <p>ウ 参加生徒203名(SSSJ:150, 大工大:14, 植物園:14, 琴引浜:5, 名古屋:4, 東京:20(予定))(◎)</p> <p>エ 課題研究によるWWLアンケート結果88%(◎)</p> <p>オ 遠隔操作システムを利用した能勢分校との連携10回(○)</p>

府立豊中高等学校

<p>3 教員の資質向上と「働き方改革」に向けた取り組み</p>	<p>(1) 次期学習指導要領に対応できるよう授業力向上を図る。</p> <p>(2) 中学校等外部機関との連携を通じてカウンセリングマインドの醸成を図る。</p> <p>(3) 全校一斉退庁日及びノークラブデーを活用し、教職員一人ひとりの意識改革を推進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。</p>	<p>(1) 教科会議を定例化し、新学習指導要領に基づくカリキュラム開発に関する協議や授業アンケート・外部模試（一部教科を除く）の結果分析を行うとともに、ICT機器を活用し主体的・対話的で深い学びに向かう授業改善を行う。</p> <p>(2) 中学校教員対象の学校説明会の開催や情報交換などを通じて中学生の志願理由や中学校生活等の理解を深めるとともに、スクールカウンセラー等外部人材の活用、医療機関から得た情報を基に生徒指導等の実践的スキルの向上を図る。</p> <p>(3) 全校一斉退庁日の周知徹底を図るとともに、管理職による指導・助言等を徹底する。</p>	<p>(1) 授業アンケートによる評価の平均値3.2以上を維持する。(令和元年度 第1回平均3.21、第2回平均3.26)</p> <p>(2) 学校教育自己診断（生徒）において「担任以外に気軽に相談できる先生がいる」について50%以上。(令和元年度50%)</p> <p>(3) 年間800時間以上超過勤務時間を有する教職員5人以下を維持する。(令和元年度4名)</p>	<p>(1) 第1回（8月）3.29 (◎) 第2回（12月）3.29 (◎) この高評価を継続できるよう授業力の向上を図っていきたい。</p> <p>(2) 「担任以外に気軽に相談できる先生がいる」51.4%であった。更なる向上をめざして取り組んでいく。(◎)</p> <p>(3) 年間 800 時間以上の教員3名 (◎)</p>
--------------------------------------	--	---	--	---